

公営企業会計決算(水道事業)

年間給水量は188万3,263m³(前年度比0.3%減)、1日平均給水量は5,174m³、1日最大給水量は5,944m³(8月21日)となりました。

決算状況は、収益では、新型コロナウイルス感染症対策における水道基本料金無償化生活支援事業により、水道料金収入が1億7,781万6千円(前年度比26.6%減)となりましたが、他会計補助金9,300万円を一般会計から繰り入れる等により、全体で約3億2,984万8千円(前年度比3.1%増)となりました。

一方費用では、三重県企業庁から供給を受ける水道用水の受水費が1億5,966万3千円(前年度比0.8%減)、配水施設の維持管理等に係る委託料が4,052万9千円(前年度比30.5%増)等となり、全体で約3億3,318万7千円(前年度比3.3%増)となりました。

主な事業 豊田地内水道管布設替工事

	項目	金額(千円)	増減率(%)
収 益	水道料金	177,816	△26.6
	受託工事収益	5,603	81.2
	他会計補助金	93,000	365.0
	長期前受金戻入	39,525	△4.6
	その他収入	13,904	6.6
	計	329,848	3.1
費 用	人件費	27,756	△15.2
	修繕費	8,966	△14.6
	減価償却費	68,575	△1.2
	固定資産除却費	2,033	△35.4
	受水費	159,663	△0.8
	委託料	40,529	30.5
	その他費用	25,665	76.8
	計	333,187	3.3
単年度損益		△3,339	

財政の健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて、川越町の令和2年度決算の健全化判断比率と水道事業会計・公共下水道事業特別会計の資金不足比率を公表します。

健全化判断比率

健全化判断比率とは、実質的な赤字や地方債残高などの将来負担といった財政の状況を示す指標で、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものです。

令和2年度決算では、いずれの比率も基準内でした。

指標	内容	比率	早期健全化基準(※1)
実質赤字比率	標準財政規模(※2)に対する一般会計の実質収支額の割合	-%(赤字なし)	14.95%
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計、特別会計と水道事業会計の実質収支額(資金不足額)の割合	-%(赤字なし)	19.95%
実質公債費比率	標準財政規模を基本とした額に対する地方債(町の借金)の返済額などの割合	1.9%(3か年平均)	25.0%
将来負担比率	標準財政規模を基本とした額に対する地方債残高など将来負担が見込まれる負債の割合	-%(※3)	350.0%

※1 早期健全化基準…指早期標の比率が1つでも早期健全化基準以上となった場合は、財政の改善が必要な状態となり、財政を再生させる取り組みを行わなければなりません。

※2 標準財政規模…自治体の一般財源の標準的な規模のことで、町税と地方譲与税が算出の基礎となります。

※3 将来負担比率…将来負担が見込まれる負債が基金残高などより小さいものは、「-」と表示しています。

※4 資金不足がないため、資金不足比率は「-」と表示しています。

会計別資金不足比率

資金不足比率とは、事業の規模に対する資金不足額の割合を示すもので、水道事業会計と公共下水道事業特別会計の経営状況を判断するための比率です。

令和2年度決算では、いずれの会計も資金不足は発生しませんでした。

会計名	比率(※4)	経営健全化基準
水道事業会計	-%	20.0%
公共下水道事業特別会計	-%	20.0%

問総務課 TEL 3 6 6 ・ 7 1 1 3

土木費 約11億円

誰もが安心して快適に暮らすことができるよう、町道や水路の整備などを行いました。

- 道路改良・維持修繕等事業 2億5,461万円
町道南福崎豊田一色線、町道高松豊田線の改良工事等を実施
- 朝明ポンプ場大規模改修事業(負担金) 9,833万円
四日市市が管理運営する朝明ポンプ場の老朽化した設備の改修にかかる費用を負担

教育費 約9億円

安全で快適な環境のもとで学べるよう、学校施設の修繕のほか、情報活用能力向上のための環境整備事業の実施を行いました。



- 小中学校 ICT環境整備事業 9,891万円
小中学校にタブレット端末導入などのICT環境整備を実施
- 中学校体育館・テニスコート改修事業 4,608万円
中学校体育館の老朽化対策や多目的トイレ設置、テニスコート防球フェンスの改修を実施
- あいあいホール等大規模改修事業 2,992万円
- 就学援助事業 926万円

衛生費 約4億円

健康で生きがいのある生活の実現をめざし、健康づくり事業などを行いました。

- 各種予防接種事業 5,666万円
主な予防接種
・高齢者インフルエンザ 接種者 2,006人
・日本脳炎 接種者 665人
- 各種検診(健診)事業 1,577万円
主な検診
・大腸がん検診 受診者 893人
・乳がん検診 受診者 750人
・子宮頸がん検診 受診者 699人
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 504万円
新型コロナウイルスワクチン集団接種を行うため、接種券作成やシステム構築等を実施

消防費 約2億円

生命と財産を守るため、消防・防災・減災対策にかかる各種事業を行いました。

- 災害用備蓄物資整備事業 1,722万円
非常用毛布や非常食、避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスクなどを購入
- 津波避難施設建設事業 385万円
津波特定避難困難地域に津波避難施設を建設するため、設計業務委託等を実施



特別会計決算

特別会計は、特定の目的のために一般会計とは区別されており、みなさんからの保険料(税)や使用料などで運営されています。

それでもまだ不足する分や法律で定められている分は、一般会計から各特別会計へ繰出金として支出しています。

(単位：千円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入		歳出	
				前年度との比較(増減率)	前年度との比較(増減率)	前年度との比較(増減率)	前年度との比較(増減率)
国民健康保険特別会計	1,285,100	1,274,485	10,615	△17,118(△1.3%)	△5,505(△0.4%)		
事業勘定	1,140,007	1,133,036	6,971	△3,411(△0.3%)	4,688(0.4%)		
診療施設勘定	145,093	141,449	3,644	△13,707(△8.6%)	△10,193(△6.7%)		
介護保険特別会計	839,511	817,035	22,476	5,081(0.6%)	14,793(1.8%)		
後期高齢者医療特別会計	173,971	170,454	3,517	9,152(5.6%)	8,862(5.5%)		
公共下水道事業特別会計	963,367	937,468	25,899	△58,812(△5.8%)	△57,646(△5.8%)		